

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 JPホールディングス
 コード番号 2749 URL <http://www.jp-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 山口 洋
 (氏名) 荻田 和宏

TEL 052-933-5419

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	3,946	11.3	374	70.6	401	2.6	222	△6.6
21年3月期第2四半期	3,544	—	219	—	390	—	238	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	30.40	30.24
21年3月期第2四半期	16,119.37	16,085.60

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円銭	
22年3月期第2四半期	4,461		1,659		37.1		225.77	
21年3月期	4,275		1,546		36.1		211.44	

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,654百万円 21年3月期 1,542百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	8,000	10.0	700	34.3	800	13.1	457	3.9	62.22	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 7,719,000株 21年3月期 7,683,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 389,700株 21年3月期 389,700株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 7,310,871株 21年3月期第2四半期 14,766株

(注)当社は平成21年3月1日付で、株式1株を500株に分割しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.当社は平成21年3月1日付で、株式1株を500株に分割しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとした世界的な景気の底入れが見られたものの、失業率の高止まりなど雇用環境は厳しい状況が続いており、個人消費の低迷にも歯止めがかからず本格的な景気回復にはまだ時間を要する状況が続いております。

このような環境のもと当社グループは、子育て支援事業においては以下の新規施設を開設いたしました。

当第2四半期連結累計期間において新たに運営開始した施設等は以下のとおりであります。

(保育所)

川崎市宮前平保育園

キッズプラザアスク新丸子保育園

キッズプラザアスク七光台保育園

江南市立布袋北保育園

キッズプラザアスク不動前園

(学童クラブ)

調布市立おおまち学童クラブ

調布市立ふじみだい学童クラブ

中野区立かみさぎ学童クラブ

中野江原こどもクラブ

(コンサルティング)

1園

(給食の請負)

1園

以上の結果、保育所の数は60園、学童クラブは26施設、児童館は6施設となり、子育て支援施設の合計は92ヶ所となりました。

アミューズメント関連事業においては不採算店舗からの撤退を引続き進め、当第2四半期連結累計期間において17店舗減少し126店舗となりました。

また、飲食事業については、アミューズメント施設併設の飲食店においては2店舗を新たに開店いたしました。不採算店舗であった12店舗を閉店しましたので、当第2四半期末における店舗数は10店舗減少し49店舗となりました。

以上より、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は39億46百万円(前年同四半期比11.3%増)となり、営業利益は3億74百万円(同70.6%増)、経常利益は4億1百万円(同2.6%増)、四半期純利益は2億22百万円(同6.6%減)となりました。

前年同四半期に比べて純利益が減少している要因は、昨年は第1四半期に特別損失として弔慰金を含む役員退職慰労金74百万円を計上し、特別利益として受取保険金142百万円を計上していたためであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は4,461百万円(前期末比186百万円増)となりました。

流動資産は1,775百万円(同33百万円増)となりましたが、これは、主に現金及び預金が7百万円、貸付金が54百万円増加しましたが、売掛金が22百万円、未収入金が8百万円減少したためであります。

固定資産は2,683百万円(同152百万円増)となっております。これは、主に建物及び構築物が232百万円、工具、器具及び備品が5百万円、長期貸付金が13百万円、差入保証金が51百万円増加し、建設仮勘定が152百万円減少したことによるものであります。

また、負債合計は2,802百万円(同73百万円減)となりました。

流動負債は1,459百万円(同57百万円減)となりましたが、これは、主に短期借入金が219百万円、1年内返済予定の長期借入金が40百万円、未払費用が11百万円増加した一方で、買掛金が18百万円、未払金が238百万円、前受金が12百万円、未払法人税等が51百万円それぞれ減少したためであります。

固定負債は1,342百万円(同131百万円増)となっておりますが、これは、主に長期借入金が125百万円増加したことが要因であります。

当第2四半期末の純資産合計は1,659百万円(同112百万円増)となっております。これは、主として資

本金が14百万円、資本剰余金が14百万円増加し、利益剰余金が83百万円増加したためであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は182百万円となっております。これは、税金等調整前四半期純利益392百万円及び減価償却費が89百万円、のれん償却額が5百万円ありましたが、未払金・未払費用の減少額73百万円、前受金の減少額12百万円、法人税等の支払額が216百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は451百万円となっております。これは、有形固定資産の取得による支出が331百万円、差入保証金の差入による支出が79百万円、貸付による支出が69百万円ありましたが、差入保証金の回収による収入が27百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の獲得は276百万円となっております。これは、短期借入れによる収入が270百万円、長期借入れによる収入が300百万円、株式の発行による収入が29百万円ありましたが、短期借入金の返済により50百万円、長期借入金の返済により134百万円、配当金の支払いにより136百万円の支出があったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては平成21年4月30日発表の数値から変更はありませんが、今後の業況の変化等により、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

職員食事売上の会計処理の変更

当第1四半期連結会計期間より、従来雑収入として営業外収益に含めて処理をしておりました保育施設職員向食事代金について、売上高に含めて表示することといたしました。

これにより、売上総利益及び営業利益が12,479千円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,124,452	1,117,210
受取手形及び売掛金	132,964	155,480
有価証券	20,522	20,503
たな卸資産	32,050	34,079
繰延税金資産	60,955	67,542
その他	410,924	353,016
貸倒引当金	△5,962	△5,915
流動資産合計	1,775,907	1,741,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,026,072	1,748,710
減価償却累計額及び減損損失累計額	△438,613	△393,519
建物及び構築物（純額）	1,587,459	1,355,191
機械装置及び運搬具	11,989	12,382
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,513	△10,530
機械装置及び運搬具（純額）	1,475	1,851
工具、器具及び備品	123,554	128,167
減価償却累計額及び減損損失累計額	△56,101	△66,375
工具、器具及び備品（純額）	67,453	61,792
リース資産	9,698	7,020
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,967	△1,755
リース資産（純額）	6,731	5,265
土地	173	173
建設仮勘定	136,639	288,693
有形固定資産合計	1,799,932	1,712,966
無形固定資産		
のれん	37,396	42,738
その他	6,928	7,354
無形固定資産合計	44,324	50,093
投資その他の資産		
差入保証金	693,613	641,695
繰延税金資産	24,443	21,476
その他	122,220	105,511
貸倒引当金	△665	△660
投資その他の資産合計	839,611	768,023
固定資産合計	2,683,869	2,531,083
繰延資産		
社債発行費	2,041	2,464
繰延資産合計	2,041	2,464
資産合計	4,461,818	4,275,466

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,389	95,590
短期借入金	249,990	30,000
1年内返済予定の長期借入金	301,872	261,672
未払金	269,752	508,302
未払法人税等	149,160	200,609
未払消費税等	20,694	25,945
賞与引当金	103,820	97,900
役員賞与引当金	10,000	10,000
その他	277,291	287,264
流動負債合計	1,459,970	1,517,283
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	884,224	759,210
退職給付引当金	39,781	37,276
役員退職慰労引当金	35,900	33,020
繰延税金負債	75,172	72,932
その他	7,461	9,048
固定負債合計	1,342,539	1,211,487
負債合計	2,802,509	2,728,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	528,313	513,790
資本剰余金	214,113	199,590
利益剰余金	1,141,094	1,057,450
自己株式	△228,763	△228,763
株主資本合計	1,654,758	1,542,067
少数株主持分	4,549	4,627
純資産合計	1,659,308	1,546,694
負債純資産合計	4,461,818	4,275,466

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,544,848	3,946,007
売上原価	2,873,330	3,095,099
売上総利益	671,517	850,908
販売費及び一般管理費	451,739	475,996
営業利益	219,778	374,911
営業外収益		
受取利息	1,151	873
補助金収入	179,790	34,679
その他	4,196	3,487
営業外収益合計	185,139	39,040
営業外費用		
支払利息	12,754	11,891
社債発行費償却	422	422
支払保証料	526	525
その他	261	8
営業外費用合計	13,964	12,847
経常利益	390,954	401,104
特別利益		
貸倒引当金戻入額	311	153
受取保険金	142,045	—
固定資産売却益	—	1,350
その他	12,168	—
特別利益合計	154,525	1,503
特別損失		
前期損益修正損	—	39
固定資産除却損	8,393	4,036
園撤退損失	670	—
役員退職慰労金	74,276	—
投資有価証券評価損	—	4,595
減損損失	7,190	—
会員権評価損	4,875	—
店舗閉鎖損失	2,193	1,190
特別損失合計	97,599	9,861
税金等調整前四半期純利益	447,880	392,745
法人税、住民税及び事業税	163,637	164,746
法人税等調整額	46,253	5,860
法人税等合計	209,891	170,606
少数株主損失(△)	△29	△78
四半期純利益	238,018	222,216

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	447,880	392,745
減価償却費	78,618	89,315
減損損失	7,190	—
会員権評価損	4,350	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,595
のれん償却額	5,342	5,342
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	272	52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	5,920
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,681	2,505
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△460	2,880
撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,672	△1,709
受取保険金	△142,045	—
受取利息及び受取配当金	△1,152	△873
支払利息	12,754	11,891
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,350
固定資産除却損	8,393	4,036
売上債権の増減額 (△は増加)	15,121	22,515
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,115	2,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,105	△18,201
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△7,155	△73,857
未払消費税等の増減額 (△は減少)	64	△10,231
前受金の増減額 (△は減少)	14,786	△12,963
その他	59,280	△14,656
小計	486,896	409,985
利息及び配当金の受取額	2,371	873
利息の支払額	△13,191	△12,304
法人税等の支払額	△165,553	△216,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,524	182,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	50,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△6,000
有形固定資産の売却による収入	—	11,655
有形固定資産の取得による支出	△507,230	△331,875
無形固定資産の取得による支出	△778	—
差入保証金の差入による支出	△4,461	△79,737
差入保証金の回収による収入	27,378	27,820
権利金の支出	△761	△504
貸付けによる支出	—	△69,761
貸付金の回収による収入	1,056	1,355
保険積立金の積立による支出	△3,670	△2,513
保険金の受取額	149,779	—
その他の収入	1,758	—
その他の支出	△5,020	△2,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,950	△451,597

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	270,000
短期借入金の返済による支出	—	△50,010
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△283,314	△134,786
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,432
株式の発行による収入	2,730	29,047
自己株式の取得による支出	△6,331	—
配当金の支払額	△81,098	△136,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,986	276,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	50,560	7,260
現金及び現金同等物の期首残高	972,599	1,137,714
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,867	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,037,027	1,144,974

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	子育て支援事業 (千円)	アミューズメント関連事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,398,735	703,977	439,825	2,309	3,544,848	—	3,544,848
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10	—	—	1,995	2,005	(2,005)	—
計	2,398,745	703,977	439,825	4,304	3,546,854	(2,005)	3,544,848
営業利益	298,318	38,705	54,317	1,831	393,172	(173,394)	219,778
経常利益	453,009	39,573	54,328	1,832	548,744	(157,790)	390,954

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	子育て支援事業 (千円)	アミューズメント関連事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,023,128	556,822	364,042	2,012	3,946,007	—	3,946,007
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7	—	—	3,944	3,952	(3,952)	—
計	3,023,136	556,822	364,042	5,957	3,949,959	(3,952)	3,946,007
営業利益	478,383	27,930	35,812	3,514	545,640	(170,729)	374,911
経常利益	491,552	28,264	35,813	3,514	559,143	(158,038)	401,104

(注) 1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- | | |
|------------------|---|
| (1) 子育て支援事業 | 保育所・学童クラブ・児童館の経営、保育用品の企画・販売、子育て支援事業に関するコンサルティング、保育所向け給食の請負、体操教室・英語教室の請負 |
| (2) アミューズメント関連事業 | アミューズメント施設内におけるコーヒー等の販売 |
| (3) 飲食事業 | 飲食専門店、アミューズメント施設内飲食店等の経営 |
| (4) その他の事業 | オフィスコーヒーサービス、その他物品販売 |

3. 事業区分名称の変更

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

- (1) 前第1四半期連結会計期間より事業の実体に即して、「飲食事業及び給食の請負事業」より「飲食事業」にセグメントの名称を変更しております。
- (2) 「物品販売事業」につきましては、金額の重要性が乏しくなったことから前第1四半期連結会計期間より「その他の事業」としております。

4. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

前第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

（リース取引に関する会計基準）

前第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を、適用しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（職員食売上上の会計処理の変更）

定性的情報・財務諸表等 4. (3) 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より従来雑収入として営業外収益に含めておりました保育施設職員向食事代金について、売上高に含めて表示することといたしました。これにより、子育て支援事業の営業利益が12,479千円増加しておりますが、経常利益に与える影響はございません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

6. その他の情報

重要な後発事象

事業の譲受けについて

当社子会社である株式会社日本保育サービスは、株式会社エキスパートシステムとの間で保育所事業譲受契約を平成21年9月10日締結いたしました。

なお、事業の譲受けの概要は次のとおりであります。

(1) 相手先企業名称

株式会社エキスパートシステム

(2) 譲受ける事業の内容

ゆめみらい保育園（神奈川県横浜市港北区）に関する営業

(3) 譲受けの理由

株式会社エキスパートシステムは運営管理の都合上、運営する2園の保育所のうち、ゆめみらい保育園の売却先を検討していましたが、当社子会社である株式会社日本保育サービスの優れた実績・管理能力・運営体制が評価され、譲受けることとなりました。

(4) 譲受の時期

平成21年10月1日

(5) 譲受価額及び決済方法

譲受価額 80,000千円

決済方法 現金決済

(6) 譲受資産及び負債の主な内訳

①資産

有形固定資産、のれん

②負債

該当事項はありません